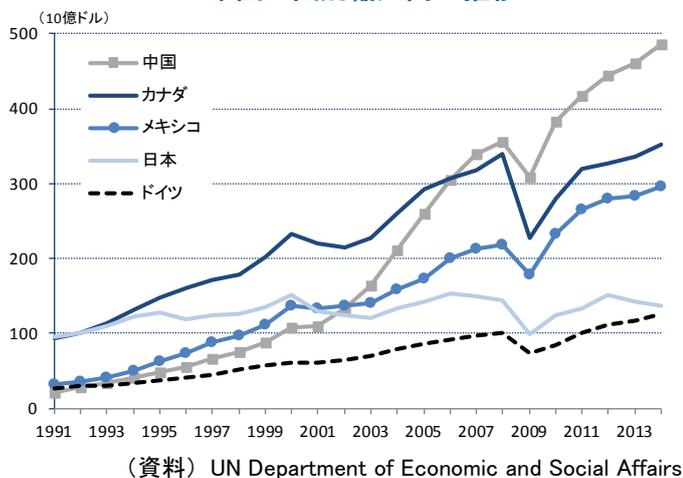


TPP の交渉は難航し、7 月末の閣僚会合でも大筋合意には至らなかった。次回の会合時期は未定だが、各国は早期妥結を目指し再び閣僚会合を開催する意向であるとの報道もされている。今後 TPP が成立すれば NAFTA 中心の米国の貿易構造にも大きく影響すると予想される。ここでは、米国の貿易動向と TPP の影響について考えてみたい。

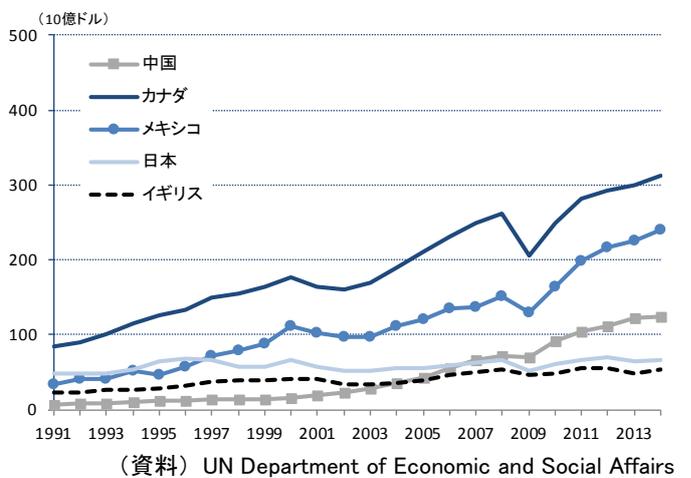
・米国貿易の現状

現在の米国の国別輸入は、中国、カナダ、メキシコ、日本、ドイツの順に大きい。1991 年には日本が最大の輸入相手国であったが、1994 年の NAFTA 締結以後カナダが首位に立ち、2007 年以降は中国がトップに台頭している。輸出先はカナダ、メキシコ、中国、日本、イギリスの順に並ぶ。米国にとってカナダは元から最大の輸出相手国だったが、NAFTA を背景に対メキシコ輸出も急速に拡大し、現在の輸出先ではカナダ、メキシコの NAFTA 参加国が圧倒的な存在感を示している。商品別では、米国の輸入は鉱物性燃料や機械類が多い。原油価格下落やシェール革命を背景に鉱物性燃料の輸入は減少しているものの、他の輸入品目は堅調な内需に支えられ全般的に増加傾向にある。輸出は輸送用機器が最大で総じて機械類が多いほか、化学製品の輸出量も多い。

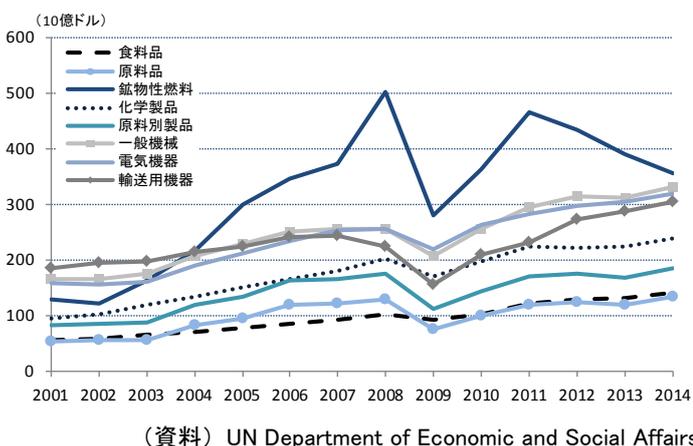
米国の国別輸入高の推移



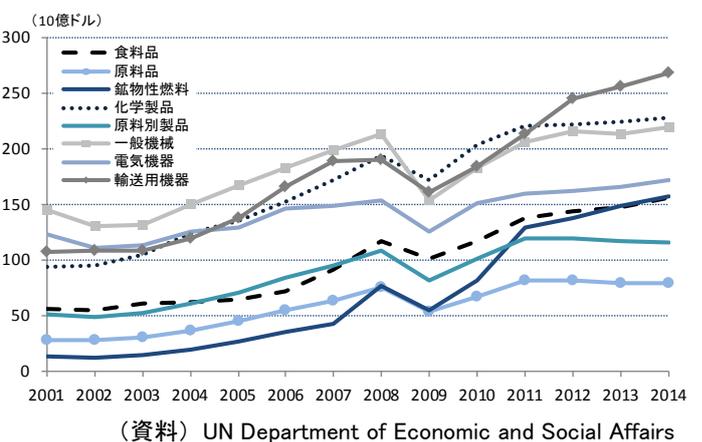
米国の国別輸出高の推移



米国の商品別輸入高の推移



米国の商品別輸出高の推移



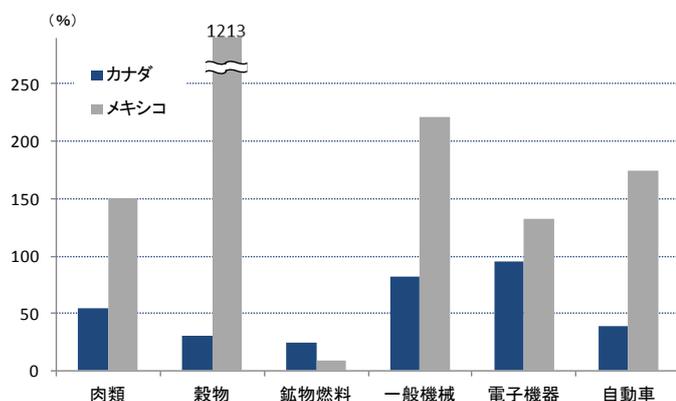
・NAFTA 成立から変化してきた米国貿易の3分野

NAFTA の成立は米国の貿易動向に多大な影響を与えた。この点は、とくに機械類の輸入の動きにおいて顕著となっている。1990 年頃までは米国は日本から自動車を大量に輸入していたが、NAFTA が成立すると自動車や鉱物燃料を主要な輸出品目とするカナダからの輸入が伸び、米国の最大の輸入相手国に入れ替わった。メキシコからの一般機械や自動車の輸入も、NAFTA 成立前後の5年間で170%以上増加した。これは、米国市場を狙う製造業の拠点が賃金の安いメキシコへと進出していったためと考えられる。2000年代に入ると中国が生産拠点として成長したことで中国からの輸入が急増し、主要輸入品目も一般機械や電気機器へとシフトした。一方、90年代以降、アジア等へ生産拠点を移してきた日本からの輸入は低迷し、製造業の国内生産を維持するドイツが日本を追い抜こうとしている。

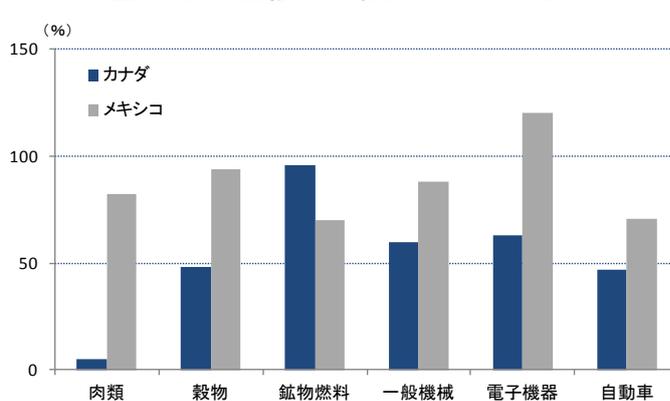
エネルギー分野の貿易構造も次第に変化している。エネルギーは NAFTA 成立前から機械類に次ぐ貿易量であったが、関税の撤廃やパイプライン等の輸送インフラ整備などを背景に、貿易量はさらに拡大。カナダからの原油輸入が増加したことに伴って、米国内生産の石油・石油製品の輸出が大幅に拡大した。更に、2011年以降はシェール革命の影響を受けて国内のエネルギー生産量が増加、鉱物性燃料の輸入減・輸出増の傾向が強まっている。2012年に米国は石油製品に関してすでに純輸出国となっており、また EIA は2030年に米国がエネルギー純輸出国に成長すると見通すなど、この傾向は続くとみられる。

農産物は輸出入共に大きな増加傾向にあることが特徴に挙げられる。NAFTA 成立以降、対カナダ・対メキシコでは輸出量を超えるペースで輸入量が増加した。飼料需要や、2005年以降はバイオ燃料需要を背景に、トウモロコシ等の輸入が大きな割合を占める。一方で、米国は世界最大の農業国であり、世界全体の穀物輸出量の20%以上が米国となっている。2008年以降は中国の消費拡大を背景に米国全体での農産物の輸出が輸入を上回り、貿易赤字の米国にとって貴重な黒字分野を担っている。

米国の対加・墨輸入の増加率(1993年から1998年)



米国の対加・墨輸出の増加率(1993年から1998年)



(資料) UN Department of Economic and Social Affairs

・TPP が米国貿易の3分野に再び変化をもたらすか

AIIB 参加を見送った米国にとって、TPP 締結は太平洋地域での覇権を維持するという政治的なメリットが大きく、オバマ政権もレガシーとして残すことに強いこだわりを持っている。その一方で、経済面では様々な側面がある。先に挙げた製造業、エネルギー、農業の3分野について、貿易面での TPP の影響を考えてみる。

まず、製造業の国内回帰を目指す米国は、TPP を通じての「メイドインアメリカ」の輸出増や国内雇用の拡大を目標に掲げている。しかし、過去には NAFTA によってメキシコに製造業の雇用が流出したという指摘もある。NAFTA 成立を機に、米国市場を狙う製造業はコストの安いメキシコに進出、結果として米国内製造業の雇用を縮小させたという見方である。現在、メキシコは自動車生産台数 320 万台、世界第7位の自動車生産国となり、

様々な FTA を活用しつつ米国だけでなく貿易相手国を多様化させてきている。メキシコの事例からは、関税が撤廃されれば、地理的な市場との近さなどを考慮しつつ、低コストの地域に製造業の拠点は集中していくと考えられる。TPP が成立した場合、メキシコに限らず賃金の低い地域へと製造業がシフトしていくことが予想され、NAFTA 同様に結果として米国内の雇用を縮小させる恐れもある。

エネルギー輸出については、TPP を契機に米国の天然ガスの輸出解禁につながることを期待されている。戦略的物資の FTA 非締結国への輸出は原則禁止だが、TPP 締結で日本を含めたアジア等にも天然ガスが供給される可能性がある。また、米国は石油危機以降、原油の輸出規制を行っているが、2014 年になり一部が解禁された。すでにスイスやスペインのほか、シンガポールや韓国などへも原油が輸出されており、TPP はこの動きに拍車をかける可能性もある。アジア地域への輸出拡大はエネルギー大国である米国経済の成長の押し上げに寄与する。

農産物も米国の重要な輸出産業である。米国農務省による TPP が農産物貿易に与える影響の試算では、TPP 参加国では概ね TPP によって輸出入量、生産高が増加する。米国についても、現在 TPP 参加 12 カ国間の農産物貿易での 75 億ドルの黒字額がさらに拡大できるとしており、海外市場を手に入れることで米国農家も TPP の恩恵に与えられると思われる。一方で、試算では米国は輸入も大きく増加する。これは、NAFTA 成立後に米国の輸出以上にカナダ・メキシコからの農産物輸入が拡大したのと同様である。例えばメキシコのケースでは、NAFTA 成立後に政府が既存の保護政策を緩め農業の市場開放を進めた結果、トウモロコシの生産量が 1990 年比で 800 万トン増加し、米国等への輸出につながった。

TPP に参加した場合の各国の農産物の輸出入、生産の変化 (2014 年時点と 2025 年時点)

	アメリカ	カナダ	メキシコ	オーストラリア	ニュージーランド	
輸入の変化	8.3	4.3	17.4	13.6	6.3	
輸出の変化	7.1	8.4	10.9	9.7	13.5	
生産の変化	穀物	10.2	12.8	12.7	11.4	14.5
	果物/野菜	16.3	23.0	11.4	15.4	18.4
	植物油脂	10.7	15.6	19.7	10.8	16.1
	肉類	8.5	9.0	24.6	13.2	12.5
	乳製品	14.1	7.8	21.7	17.1	9.9
その他	16.7	16.2	23.9	17.1	20.3	

(資料) 米国農務省から作成。各項目は金額ベース。

以上のように、TPP が与える経済への影響は業界・分野によって様々であり、引き続きオバマ政権下での成立を目指すとしても、国内外の利害調整は必ずしも容易ではない。早期に TPP を決着させるためには、一定の妥協は避けられないだろう。しかし NAFTA 締結により米国の貿易が拡大したように、TPP を通じて同様の効果が期待されることから、米国にとって TPP 成立の重要性は高いものと考えられる。

担当	丸紅経済研究所 吉川涼太	TEL: 03-3282-4123 E-mail: KIKKAWA-R@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。